

アイリス(株)

【設立】2017年11月 【従業員】149名
 【資本金】100,000千円
 【インパクトレポート掲載歴】6年目



代表取締役
沖山翔

事業概要

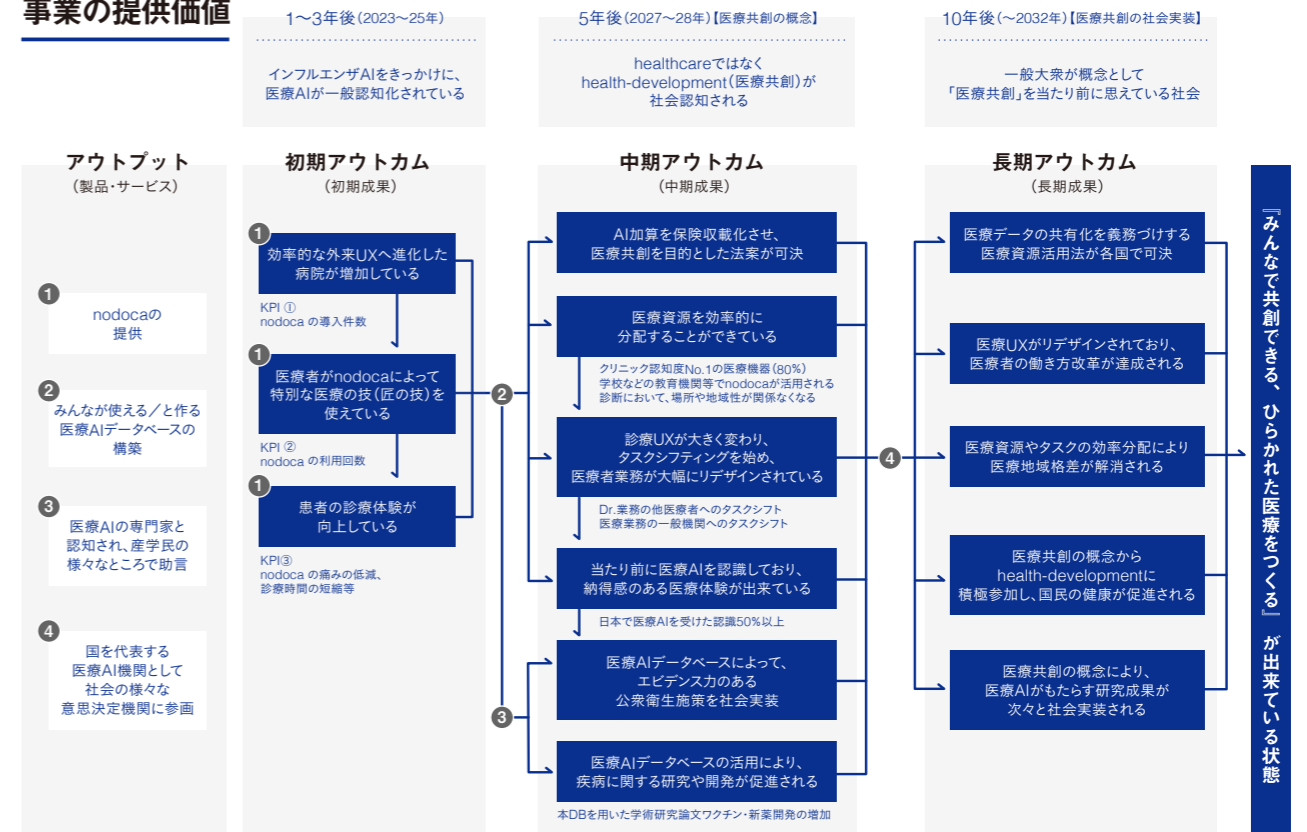
暗黙知含む全医療知識・技術・情報の共有を

アイリスは、「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」をミッションに、医療の発展に向け、医療関係者だけでなく一般人も含め人類が自発的に協働できる社会の形成を目指しています。人々が、暗黙知を含む医療にかかわる知識、技術、情報(データ)を共有する意義を認識し、「自らの動機と意思による行動が医療の進歩に自然とつながる」という社会を生み出す第一歩として、アイリスは患者情報が診断精度を向上させるAI医療機器を開発、提供しています。

インフルエンザ診断カメラ「nodoca」 ノドカ

過去のインフルエンザ患者の膨大な咽喉の画像データからインフルエンザ患者の特徴をAIが割り出し、専用の内視鏡カメラで撮影した患者の咽喉画像と体温等の情報をもとにインフルエンザかどうか診断するAI診断カメラ「nodoca」を開発しました(2022年12月販売開始)。インフルエンザ特有の咽喉の状態を判別するには長年の経験が必要のため診断方法として確立されていません。また、従来のインフルエンザ検査は鼻の奥から粘液を採取するため患者に痛みを伴い、さらに結果が出るまで30分程度の時間がかかりました。「nodoca」を用いた検査は誰でも簡便に行えるうえ、痛みが少なく、判定結果が数秒から十数秒で判明するため医療現場での迅速な診療の支援につながります。

事業の提供価値



2023年のハイライト



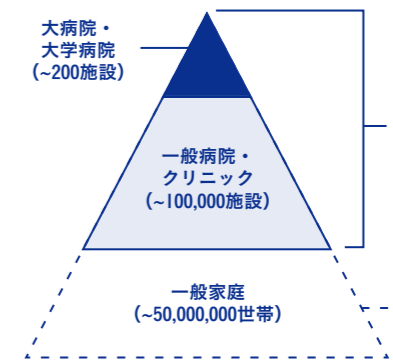
2023年12月、
47全都道府県の医療機関への
「nodoca」の導入完了



2024年3月、「nodoca」の
AIインフルエンザ検査を受けた
累計患者が5万人に到達

痛みが少なく、数秒〜十数秒と判定結果もスピーディに得られる事から様々な医療現場で導入と利用が進んできました。インフルエンザ流行期の診療負担軽減に更なる期待が寄せられています。

アイリスは、一般病院向けAI診断機器を提供



遠隔診療による
一般家庭への
AI診断の提供も
今後検討

VOICE



nodocaは莫大な教師データを学習したAI診断医療機器で、誰もが低侵襲でベテラン医師の診断を経験できます。AIが学習することでさらなる精度の向上が期待できるほか、将来は溶連菌感染症や伝染性単核球症、咽喉腫瘍なども診断できる医療機器に成長していくことを期待しています。また、COVID-19のパンデミックの際には迅速なワクチン、治療薬の開発により被害を最小限にできた一方、世界規模で資材の奪い合いも起きました。インフルエンザも大変異が起ればパンデミックを起こす可能性があり、シーズ以外に特別な資材を必要としないnodocaは次のパンデミックの際には人類全体の福音となりえると考えます。

— 渡邊 健 ハレノテラスすこやか内科クリニック院長

社会課題「医療の発展に向け人類が一致団結できていない」

医学は目覚ましい進歩を遂げ、多くの傷病を治療できるようになりました。インターネットの登場により世界各国の医学論文がどこでも閲覧できるようになり、少し古いデータですが2010年には世界全体で約50万本の医学論文が投稿されたという報告*1もあり、論文だけをみれば知見の共有は進んでいるように見えます。しかし実際に共有されているのは学術論文だけで、現在は医療者、医療機関、製薬会社や医療機器メーカー、行政、厚生労働省、大学、医師会、学会など多くのステークホルダーが疎遠で、時には対立し、データベースだけを見ても各機関がもつ有用な情報が断片的にしか共有されていません。ましてや技術や経験、勘といった「暗黙知」の共有は技術的にも実現しておらず、人類の英知を結集したらたどり着ける理想の医療からまだほど遠い状況です。多くのステークホルダーの協働の必要性は、医療機器の研究開発やそれに伴う人材育成の面で指摘されていますが*2*3、未だアイリスの目指す組織の壁、国の壁、利害関係の壁を乗り越えた大規模横断的なものには至っていません。

本来であれば、傷病は人類が一丸となって立ち向かうべき課題です。新型コロナウイルス感染症の診療においては、一部で横断的な知見の共有がなされ、それが迅速な診療方法の確立につながりました。しかし、未だ一部一過性の動きに過ぎず、また他疾患への広まりも見られず、こうした成功体験を積み重ね、人類があらゆる壁を越えて手を取り合うメリットを広く周知していく必要があります。

アイリスは、経営陣に官庁出身者や医療者、医師会や大学の出身者など多くのステークホルダーの視点を含むことで、各関係団体と共通言語をもって協調しつつ、将来的な医療にまつわる大規模横断的な知識、技術、情報の共有、その果てにある「医療の発展が自然と実現する」社会の構築を目指しています。



*1 Thomson Reuters InCites(tm) 「Global Comparisons (http://incites.isiknowledge.com/)」 (2011年12月) (原著ウェブサイト消失のため：東京大学評価支援室インスティテュート・リサーチ担当・船守美穂「日本および世界の論文投稿状況の分析—これからの方向性を探る—」(2012年3月) *2 厚生省。国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する検討会「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画」(2022年5月) *3 PwCコンサルティング合同会社。令和2年度厚生労働省医政局経済課委託事業「医療機器産業海外実態調査報告書」(21年3月。調査期間：2020年9月〜21年2月)

(株)ファーマクラウド



【設立】2016年12月 【従業員】15名
 【資本金】100,000千円 【インパクトレポート掲載歴】6年目
 【代表取締役】清水剛

事業概要

ファーマクラウドは、ITを用い医薬品流通の効率化を図ることで、医薬品卸や保険薬局にかかっている負担を減らし、国内に持続可能な安定した医薬品流通網を構築することを目指しています。

医薬品卸や保険薬局の現場から上がった課題を基に、医薬品不在庫の出品・購入希望情報マッチングシステム「メドシェア」や、AIを活用した医薬品発注システム「メドオーダー」、医薬品卸の納品状況可視化サービス「Stock Mill」を開発し、提供。メドシェアは、自店舗で需要がなくなり不在庫候補となった医薬品の薬局間での売買をサポートするシステムで、使用期限切れによる医薬品の廃棄とそれに伴う経済的損失の削減に貢献します。メドオーダーは、レセプトコンピュータと連動させ入庫管理を自動化、AIが処方データを学習することで、より精度の高い発注タイミングの提案が可能となり、発注にかかる作業を短縮するだけでなく、配送回数の低減とそれによるコストの削減に寄与します。Stock Millは、医薬品卸へ発注された医薬品の納品状況を可視化する事で、流通が不安定なお薬の代替品を選択する際の負担を軽減します。こうしたシステムの導入で、薬局薬剤師の事務作業負担を軽減、より対人業務に時間を割くことができようになり、急配や頻回発注を減らすことも期待できます。ファーマクラウドは今後も、現場の声から課題を探り、新規サービスを開発していく予定です。

社会課題「医薬品流通の崩壊を防ぐ」

急配や頻回配送の負担を軽減

医薬品業界では、足りない医薬品の急配や、1日に複数回配送する頻回配送が日常的に行われていますが、非効率的で保険薬局、医薬品卸、双方の労働を圧迫しています。

厚生労働省も流通改善ガイドライン*1を作成するなど対策を講じていますが、2020年3月の実態調査によると卸の46.2%がガイドライン適用前に比べむしろ急配が増えたと感じており、97.5%が急配の改善が重要だと回答。また、98.1%が医薬品流通を良くしていくために配送頻度の適正化が重要と答えており*2、急配や頻回配送の問題はとくに医薬品流通の卸業者にとって喫緊の課題となっています。

日本保険薬局協会による2021年の調査では、1日当たりの急配回数が「1回」と回答した保険薬局が27.3%、2回以上は16.2%*3で、1日1回以上の急配は決して珍しくない現状が伺えます。ただ、急配の理由として最も多かったものが新規処方(90.7%)、次に多かったものが想定外の大量処方(62.2%)で、急配を依頼した医薬品の79%が3カ月間使用のない非採用品*3であることから、保険薬局や卸側の努力だけでは急配の回避が難しい面もあり、医療機関も巻き込んだ業界全体での情報共有や認識形成が求められます。一部のジェネリック医薬品メーカーの不祥事などの影響で2022年8月には医薬品全体の28.2%、ジェネリック医薬品に限れば41%もの出荷停止、限定出荷が見られ*4、医療機関ですら医薬品が不足する事態で、この点からも地域内での医薬品のシェアは急務となっています。

地域包括ケアシステム構築促進

国が進める地域包括ケアシステムでは、薬局薬剤師が「かかりつけ」として、より深く一元的かつ継続的に患者と関わることが求められています。きめ細かな対人業務を行うためには業務の効率化が不可欠です。しかし、入手困難な医薬品は年々増加傾向にあり、それに伴って医薬品管理業務の負担も増えています。これに対し国は2023年4月より診療報酬上の特例措置として地域支援体制加算を設定するなど、地域の薬局間で医薬品の在庫状況の共有・融通することを求めています。メドシェアは地域内での医薬品の分譲システムを提供することで、医薬品供給の安定化に貢献します。

流通改善
ガイドライン導入後も
急配が増加
約 **46.2** %
(卸売業、n=39)

急配の改善が重要
約 **97.5** %
(卸売業、n=39)

1日1回以上の
急配依頼
約 **43.5** %
(保険薬局、n=4,348)

*1 厚生省「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン（流通改善ガイドライン）」 *2 三浦俊彦（中央大学商学部教授）、江戸克栄（県立広島大学大学院経営管理研究科教授）、石川和男（専修大学商学部教授）。平成31年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「薬価制度抜本改革に係る医薬品開発環境および流通環境の実態調査研究」（2020年3月。調査期間：2020年2月26日～3月11日、卸売業有効回答数：39） *3 日本保険薬局協会「薬局薬剤師業務や医薬品流通などに関する調査」（2021年3月。調査期間：2021年1月20日～2月15日、有効回答数：会員4348薬局管理薬剤師） *4 日薬連安定確保委員会「安定供給の確保に関するアンケート結果について」（2022年12月。調査は2022年8月末時点、n=223社、15,036品目）

事業の提供価値

顧客（薬局）への提供価値

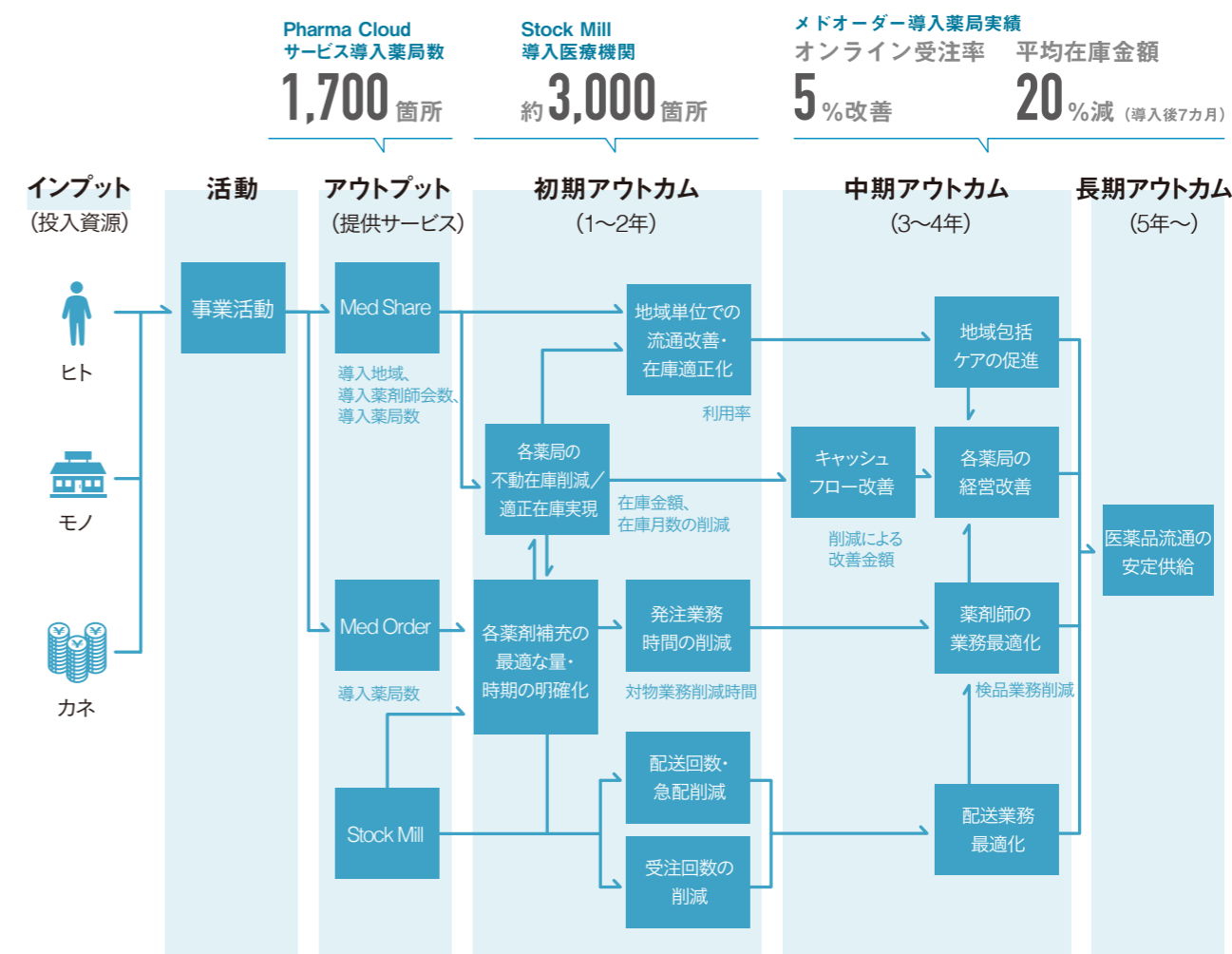
不在在庫を他の薬局とシェアすることで、医薬品廃棄に伴う経済的損失を削減でき、自動発注等システムなどによって事務作業時間を減らして、対人業務に充てる時間を増やすことができます。

パートナー（薬品卸）への提供価値

保険薬局からの発注の適正化により、急配や頻回配送にかかる負担を軽減します。医薬品卸の在庫情報を病院やクリニック、薬局など取引先に共有する事で、流通不安定な医薬品の代替品選択にかかる時間を大幅に削減します。

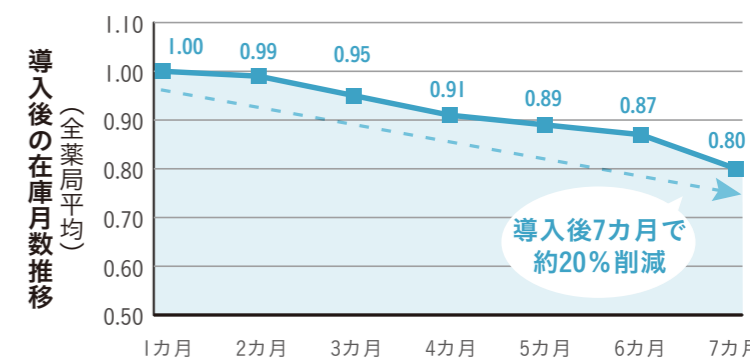
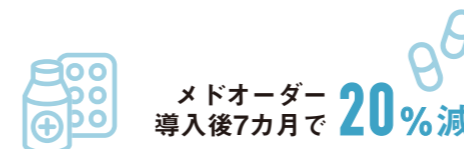
地域コミュニティへの提供価値

薬局や医薬品卸に係る負担を軽減することで地域包括ケアが促進され、災害時などにも医薬品が不足や遅滞なく必要な箇所に必要なものが届けられる環境が整います。また、医薬品の供給が不安定な現状のなかで求められる地域の薬局間の医薬品の流通を支援し、持続可能な安定した医薬品流通網を実現します。



2023年のハイライト

メドオーダーを導入し、AIの提案に基づき発注し続けた結果、在庫月数(当月の月末在庫金額÷処方金額)が顕著に減少しています。





【設立】2016年6月 【従業員】78名
 【資本金】2,185,150千円（資本準備金含む）
 【インパクトレポート掲載歴】6年目



代表取締役社長CEO
大久保亮

事業概要

業務効率化のその先へ

Rehab for JAPANは「介護に関わるすべての人に夢と感動を」をビジョンとし、より多くの高齢者が健康的に、長く幸せに暮らせる社会（健康寿命の延伸）に向け、介護現場のリアルデータを収集し、「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現を目指すスタートアップ企業です。

科学的介護ソフト「Rehab Cloud」

介護事業所向けリハビリ支援ソフト『リハプラン』で提供してきた、介護報酬の加算算定や機能訓練業務の支援だけでなく、テクノロジーの活用によってデイサービス全体の業務効率化とケアの質を高め、科学的介護の実現をサポート。これにより、介護現場の付加価値を向上させ、利用者のアウトカムを追求していきます。

社会課題「健康寿命と平均寿命の差の短縮」

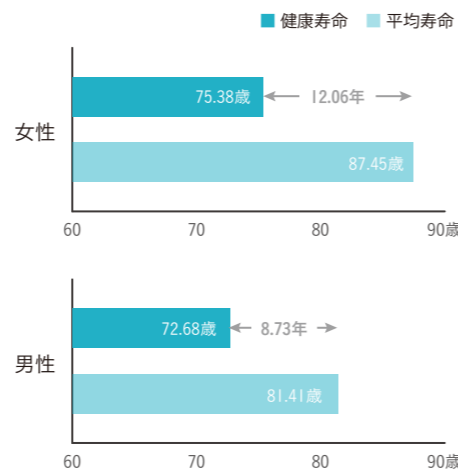
データ蓄積し科学的介護提供を

平均寿命と健康寿命（日常生活に制限のない期間）の差は、世界で最も長寿の国のひとつである日本が抱える大きな課題です。2019年の平均寿命は男性81.41歳、女性87.45歳であるのに対し、健康寿命は男性72.68歳（差は8.73年）、女性は75.38歳（差は12.06年）*1と大きな開きがあります。2021年度の日本の介護費用は対GDP比2%の11兆291億円*2と介護保険制度の始まった2000年から3.04倍も増加*3しており、不健康寿命（要介護2以上の日常生活に制限ある期間）が延びるほど介護費用も増大することから、要介護認定者の重度化防止は、高齢者や家族の幸福の観点からも、介護保険制度の持続可能性の観点からも必須です。

厚生労働省は2013年、「健康日本21（第二次）」で健康寿命延伸を目標に掲げ、さまざまな施策を展開。介護報酬も、従来のサービス提供量重視の考え方から、高齢者の状態改善などアウトカム評価の考え方にシフトしています。一方、効率的にアウトカムを出すにはデータに基づいた科学的介護が必要ですが、未だ体系的なデータがなく、環境が整っているとは言い難い状態です。

Rehab for JAPANは、要介護（支援）認定者のなかでも数が多く、また、リハビリとしてアプローチしやすい要介護度1、2の軽度認定者（全体の37.6%）*4に焦点を当て、デイサービスでのリハビリ提供をサポートすることで、重度化防止に寄与。併せて、高齢者やリハビリにまつわる情報を正規化し、分析、解析可能な状態に整えたいうでデータプラットフォームを構築しています。また、介護の収益構造が、高齢者のQOL（生活の質）や満足度、個人の予防に対するインセンティブ、介護提供者側の質向上に向けたインセンティブ（労働生産性、事業所稼働率、保険外サービス）など組み込んだ、自立のかつ自発的な介護および介護予防運動を巻き起こすバリュー（価値）重視のものへとシフトするよう、この考えを広めています。

2019年 平均寿命と健康寿命の差



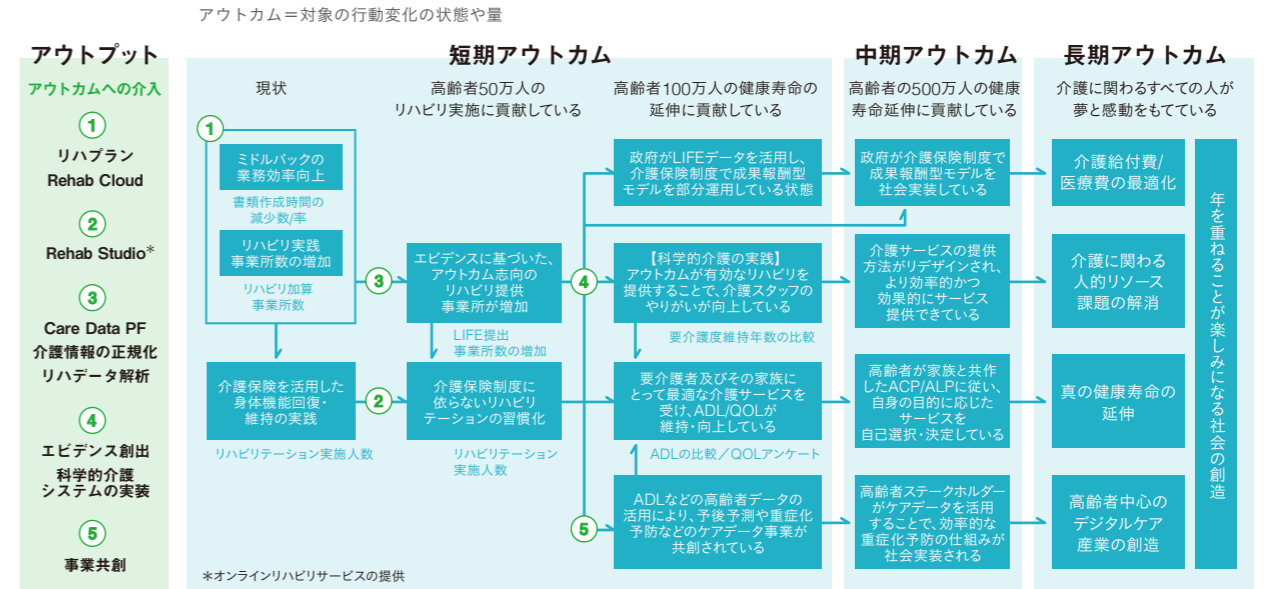
厚生省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料『健康寿命の令和元年値について』」（2021年12月）

Rehab for JAPANの提案
Pay for VALUE

バリュー = $\frac{\text{アウトカム} + \text{介護受益者の視点} + \text{介護提供者（事業所含む）の視点}}{\text{コスト}}$

*1 厚生省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料『健康寿命の令和元年値について』」（2021年12月） *2 介護保険給付費+自己負担額。厚生省「令和3年度 介護給付費等実態統計」と内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」を基に算出 *3 *2と厚生省「介護保険事業状況報告年報」より算出 *4 厚生省「令和2年度 介護保険事業状況報告（年報）」

事業の提供価値



2023年のハイライト

1. 2,300事業所を突破

「Rehab Cloud」累計導入事業所数が前年比145%拡大し2,312事業所に。（2024年3月末時点）

2. 利用者データが25万人分突破

「Rehab Cloud」のデータベースの累計高齢者データが25万人分を突破。（2024年3月末時点）

3. 78%以上が時間短縮になったと回答

Rehab Cloud利用事業所へのアンケートの結果（2024年3月実施）、78%が導入前に比べ計画書作成にかかる時間が削減できたと回答。計画書作成時間は平均36分から平均18分へと約50%削減。NPSスコア（顧客の信頼度・愛着度などを測るスコア）では総合点2.05（批判者26.1%、推薦者28.2%）ポイントの高評価を得ました。

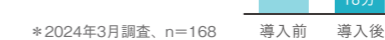
4. 新規プロダクト、サービスを次々とローンチ

オンライン介護リハビリサービス「Rehab Studio」、AI動作分析ソフト「Rehab CloudモーションAI」、データ分析基盤「Rehab Insight」など、新たな事業をスタート。

累計導入利用事業所数



個別機能訓練計画書の作成時間



NPSスコア (推薦者% - 批判者%)



VOICE



リハプラン導入により、計画書作成等の書類作成時間が大幅に軽減されました。計画書のエビデンスが明確で、利用者様に合った機能訓練の提案ができ、喜ばれています。さらに、科学的介護推進体制加算について入力の手間がなくなり効率的です。しかし、一番のメリットはリハプランのサポート。質問には必ず根拠をもって回答いただけるので、本部も活用しています。得た時間を利用し、社内で知識共有を図りサービス向上に役立てています。

— 久慈代 株式会社ソラスト介護事業本部 / コンプライアンス部ディレクター



【設立】2015年11月 【従業員】5名
 【資本金】100,000千円
 【インパクトレポート掲載歴】6年目



代表取締役社長
長谷川裕介

事業概要

ベビーケアルームの開発

Trimは、「よりよい子育て環境を提供する」の理念の下、育児・ヘルスケア分野に特化したITサービス会社として、近年社会問題になっている「授乳室不足」の問題に取り組んでいます。

Trimは、機能性が高く、さまざまな場所に設置可能な完全個室のベビーケアルーム「mamaro」を開発しました。「mamaro」には折りたたんだベビーカーも持ち込み可能で、親子でゆったり利用できる広々とした個室となっています。Trimは安心して授乳できる環境を十分に整備し、子育てする人々を応援します。

社会課題「授乳室不足」

外出先で安心して授乳できる場所が少ないため、乳幼児連れの外出を負担に感じたり、外出を控えたりすることがあります。Trimは、乳幼児連れでも気軽に外に出られるよう、さまざまな場所に設置可能な完全個室の授乳室「mamaro」を提供しています。

子連れで外出する時の心理的障害 (東京都心)

トイレや授乳施設の
情報がない
約 **30** %^{*1}

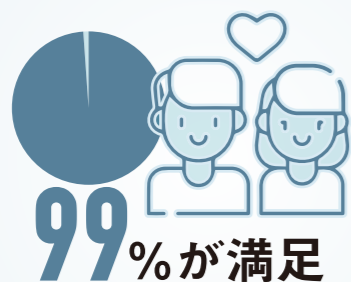
授乳施設がない
約 **30** %^{*1}

子連れで外出するために必要なもの

プライバシーが保たれてお母さんが
安心して授乳できるスペース
34.3 %^{*2}

*1 国土交通省/総合政策局「安心して子育てができる環境整備のあり方に関する調査研究」(2010年)
 *2 母と子の育児支援ネットワーク「外出時の授乳に関するアンケート」(2018年)

2023年のハイライト



* 2024年3月末時点

1. 屋外mamaro開発

実証実験で99%が満足の結果。
今後、公園や屋外施設などでの導入が期待されている。



* 2024年3月末時点

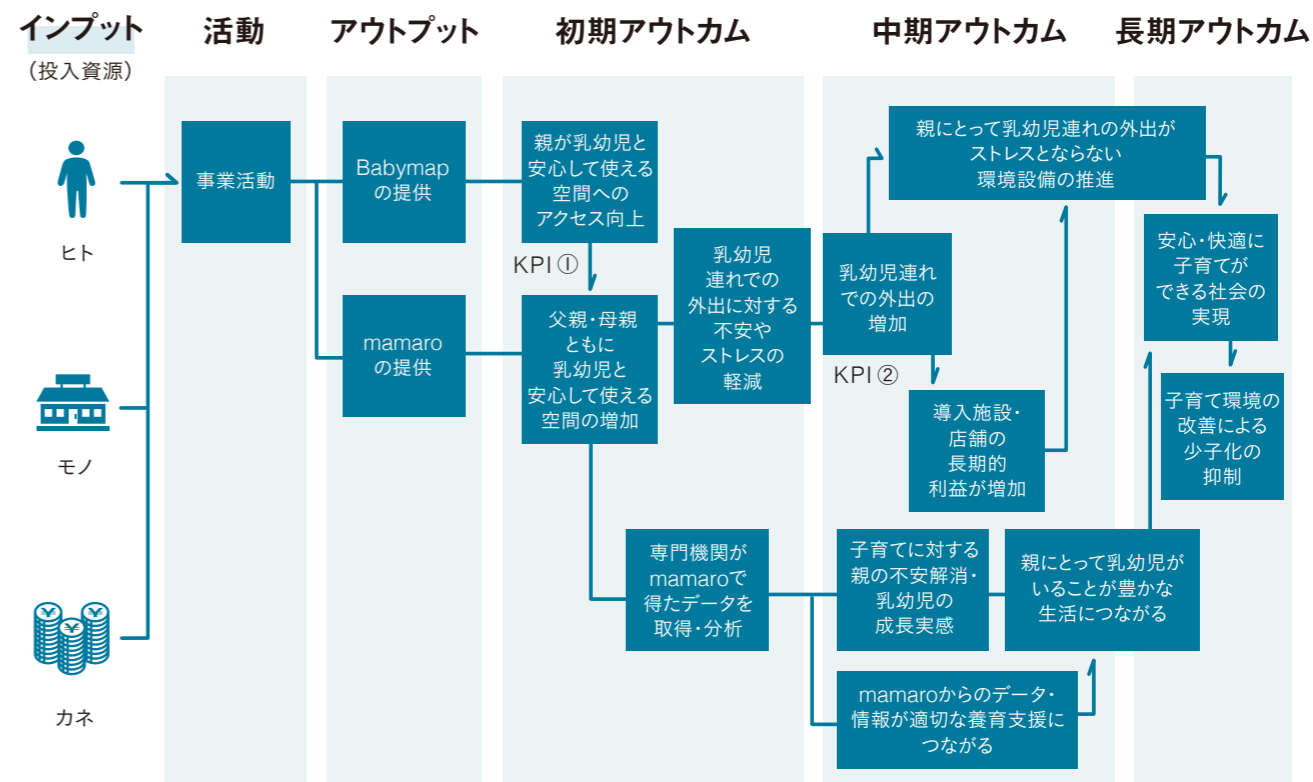
2. 売上

昨対比172%と大きく成長。

事業の提供価値

KPI 1 累計設置台数 **637** 台

KPI 2 利用回数 **841,948** 回



VOICE



私自身も子を持つ親として、一般的に子連れでの野球観戦やコンサート鑑賞などのハードルはまだ高いと感じており、その理由の一つにベビーケア環境が整っておらず、衛生的でないイメージがあるからではないかと考えています。野球観戦やコンサートに行きたいけれど、子どものことを考えて諦めていた保護者の方の為に、そして、子ども達の健やかな成長とエンターテインメントとの接点創出の為に、東京ドームに「mamaro」を導入しました。今後も、お客様が過ごしやすい施設・街づくりを目指して、東京ドームシティ全体で様々な取り組みを行っていきます。

—石井 康裕 株式会社東京ドーム

VOICE



娘との外出の際、mamaroによく助けられています！急なオムツ替えや授乳が発生したとき、近くにmamaroがあることで場所を探す時間を短く抑えられるのが本当にありがたいです。また外装は暖かみのあるデザインで内装も清潔感があり、鍵をかけることができるというのも、外出時にほっと落ち着いてオムツ替えや授乳ができる空間になってありがたい点です。実際に子育て当事者になってみて初めて不便さに気づくことも多く、もっと授乳室の数やエレベーターの数が増えるなど子育てがしやすい世の中になると素敵だなと思います！

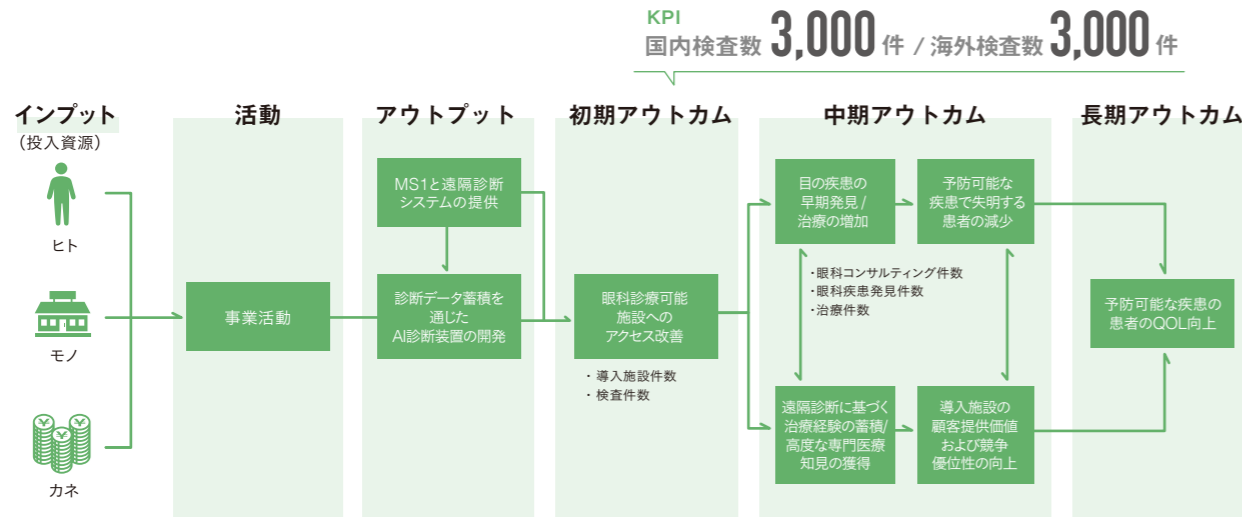
—麻原様 (mamaroをご利用いただいているお客さま)

ミタス メディカル
(株) MITAS Medical MITAS Medical

【設立】2017年4月 【従業員】4名 【資本金】100,150千円
【インパクトレポート掲載歴】5年目

社会課題 | 僻地・離島・新興国での眼科医不足

▶ 医療者不足や医療者の知識・経験の不足などから、十分な治療があれば防ぎ得た失明があります。これをできる限り阻止するためMITAS Medicalは遠隔診断サービスとモバイルタイプの細隙灯顕微鏡を開発、試験的に新興国や国内僻地等へ導入しています。

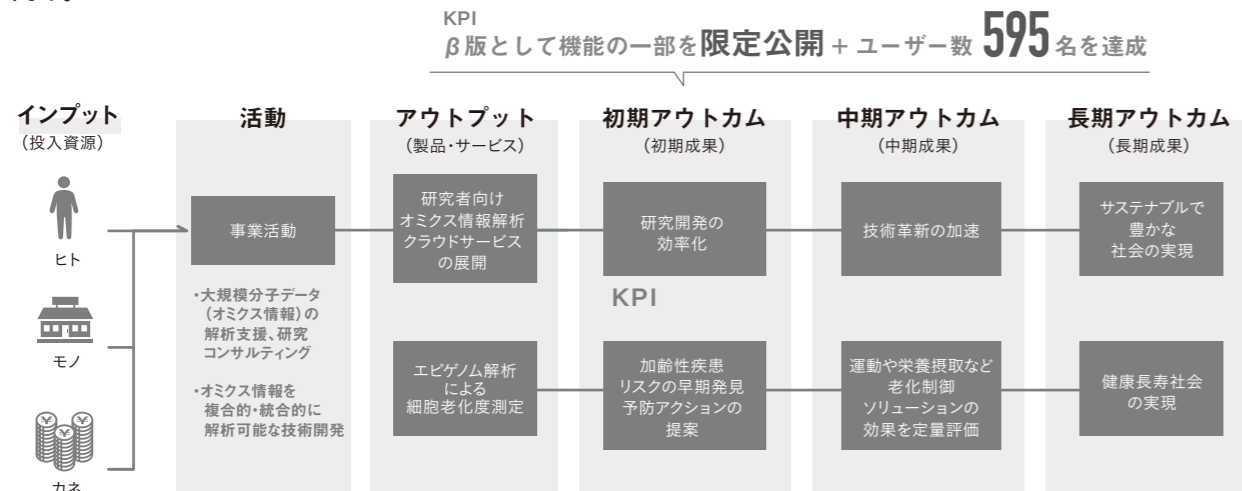


レリクサ
(株) Rhelixa Rhelixa
Decoding Life, Creating Future

【設立】2015年2月 【従業員】41名 【資本金】30,000千円
【インパクトレポート掲載歴】6年目

社会課題 | 加齢性疾患のリスク発見と予防

▶ 遺伝子が同じでも生活環境や時間経過など外的要因により遺伝子の働き方は変化します。Rhelixaは、この後天的な遺伝子の働きを制御するエピゲノム因子を指標とした独自の老化マーカーを構築、様々な加齢性疾患のリスク早期発見と予防医療につなげます。

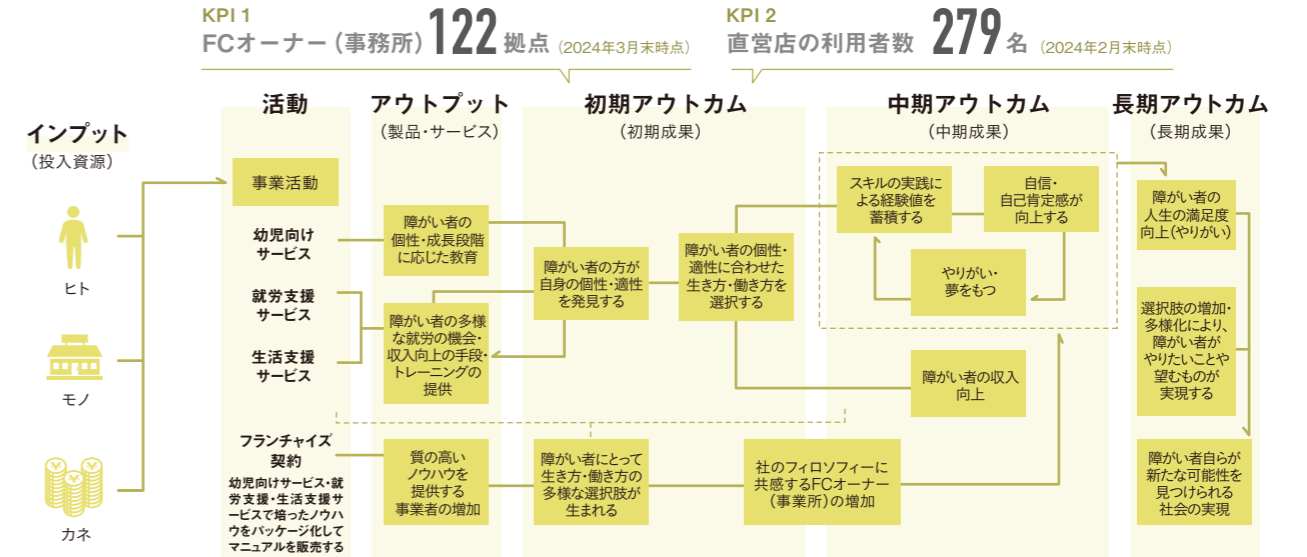


(株) ワンライフ ONELIFE

【設立】2014年2月 【従業員】190名 【資本金】53,000千円
【インパクトレポート掲載歴】5年目

社会課題 | 障がい者が生きるうえでの選択肢が限定的

▶ 日本では障がい者雇用を義務付けているものの、その選択肢は多様性がなく、画一的な労働環境しか提供できていません。ワンライフは直営事業所での就労継続支援A・B型や児童発達支援施設などを運営するとともに同事業のフランチャイズ(FC)展開をする事により、全国規模で障がい者に多様な生き方の選択肢を提供しています。

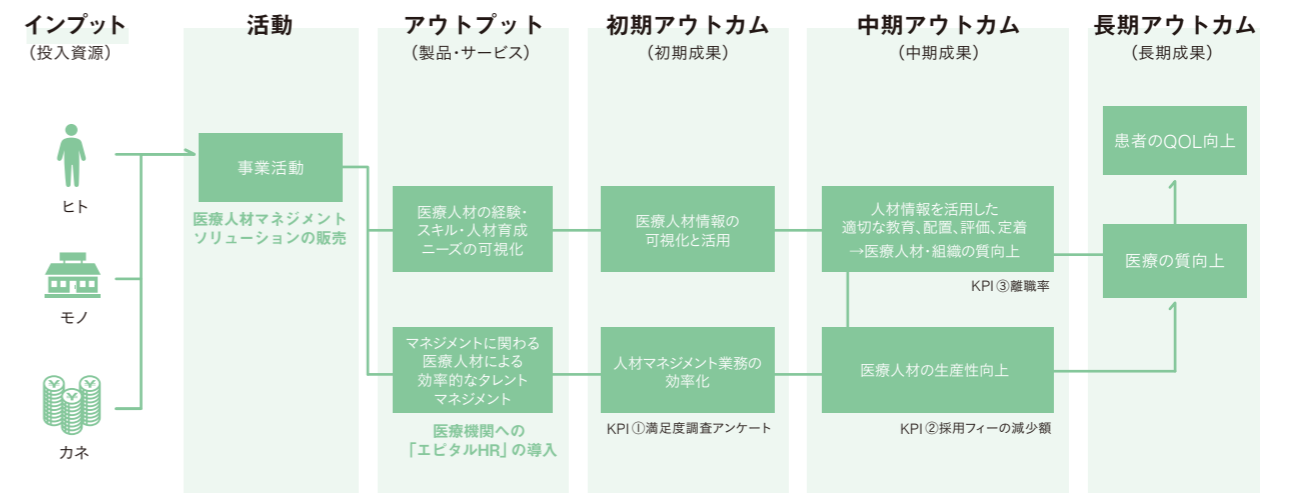


(株) エピグノ Spigno

【設立】2016年9月 【従業員】16名
【資本金】282,500千円(資本剰余金含む) 【インパクトレポート掲載歴】5年目

社会課題 | 医療界の人材管理能力の不足

▶ エピグノは、医療人材のスキルやモチベーション情報に合った教育、評価、配置、定着支援を行う「エピタルHR」を開発・提供しています。医療人材の成長や離職率低下を図るとともに、人材マネジメント業務の効率化、将来的には患者の受けるケアの質向上を企図します。



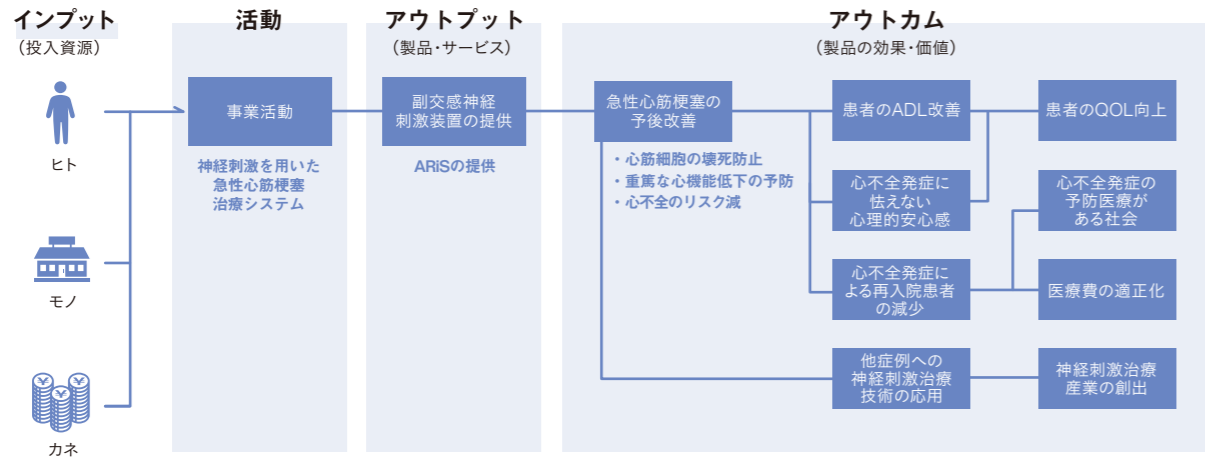
アドリアカйм(株)



【設立】2018年11月 【従業員】4名 【資本金】50,000千円
【インパクトレポート掲載歴】5年目

社会課題 | 慢性心不全発症による患者の苦痛と医療費の増大

▶ 社会の高齢化、肥満の増加、各種心疾患の治療の進歩に伴い、心不全の患者数及びコストは世界的に増加の一途をたどっています(心不全パンデミックの危機)。心不全患者の原因の半数近くは急性心梗塞後の患者が発症しており、アドリアカймは本課題を解決する世界初の心筋梗塞患者の治療機器を開発しています。



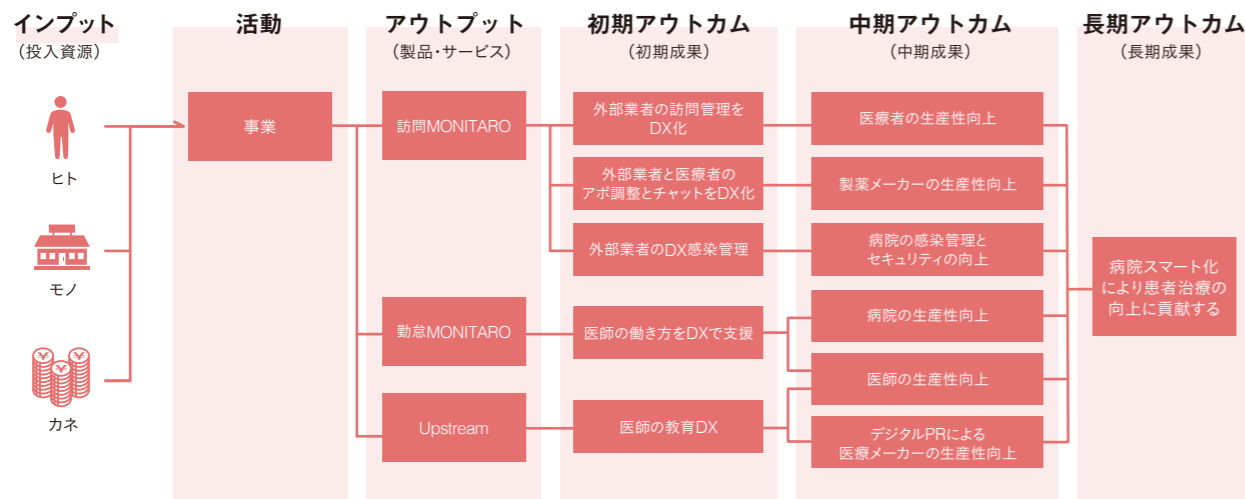
(株)スマートホスピタル



【設立】2019年4月 【従業員】10名 【資本金】133,600千円
【インパクトレポート掲載歴】4年目

社会課題 | 急性期病院に関わるステークホルダーの生産性向上

▶ スマートホスピタルは、デジタル技術を通じ、医療業界の働き方を変革し、生産性を高めることをミッションとしています。現在、①病院現場、感染管理DXの「MONITARO」と、②デジタル外科教育の「Upstream」の2つのプラットフォームを提供しており、これらにより業界全体の生産性を高め、患者治療に貢献することを目指しています。



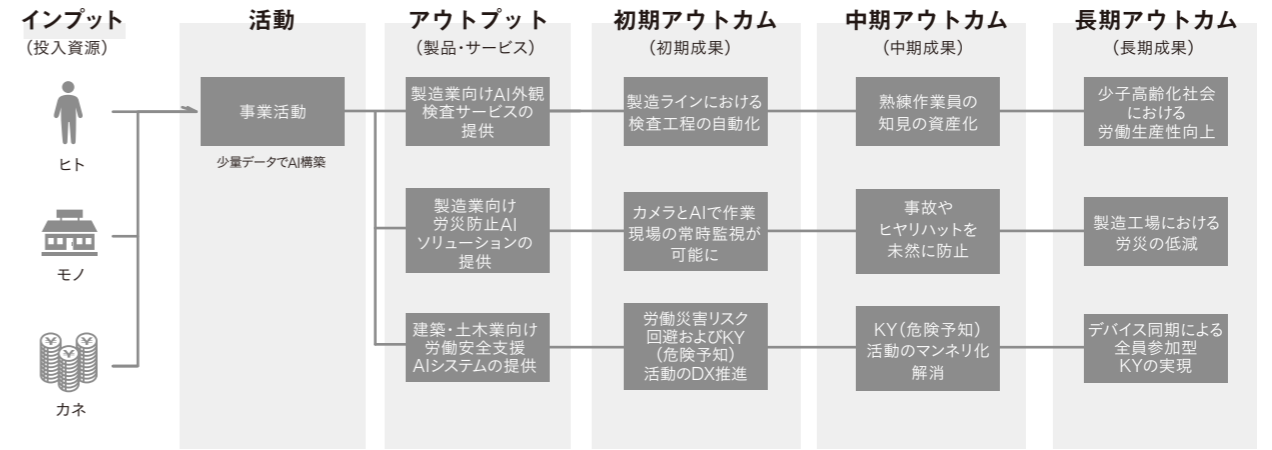
(株)HACARUS



【設立】2014年1月 【従業員】80名 【資本金】100,000千円
【インパクトレポート掲載歴】6年目

社会課題 | 専門的技術の属人化

▶ 製造業やインフラなど様々な業界で見られる、専門知識が個人に依存する属人化という課題が、作業効率を下げ、知識・技術損失のリスクを生んでいます。HACARUSは『次世代の「はかる」をあらゆる産業に』をミッションとし、少ないデータで抜本的な問題解決につなげる「AIソリューション」を提供しています。



(株)プラスロボ +ROBO

【設立】2017年2月 【従業員】7名 【資本金】33,697千円
【インパクトレポート掲載歴】5年目

社会課題 | 介護業界の人手不足

▶ プラスロボは介護業界の関係人口の増加を目的に、空いた時間に介護現場で働いてみたい人(関心層)と、介護施設をつなぐマッチングサービス「スケッター」を提供。資格を必要としない仕事を外部の人に任せることで、介護職員の負担軽減につながります。

